

2026年3月期 決算説明資料

「人と技術と資源と向き合い、その先へ」

住石ホールディングス株式会社

2026年 5 月15日

 **SUMISEKI** 住石ホールディングス

目次

- 2026年3月期 決算実績
 - 1. 2026年3月期 全社業績の概要
 - 2. 2026年3月期 事業別業績の概要
- 2027年3月期 通期予想
- 中期経営計画の進捗状況
 - 1. 中期経営計画の進捗状況
 - 2. 各事業の実績及び来期計画
 - 2.1. 石炭事業
 - 2.2. ダイヤ事業（旧 新素材事業）
 - 2.3. 採石事業
 - 3. 成長投資の進捗状況
 - 4. 新規事業への取組みの状況
 - 5. 株主還元の充実

2026年3月期 決算実績

1. 2026年3月期 全社業績の概要

- ✓ 売上高は、石炭事業の底堅い需要に支えられ、ほぼ前年度並みで着地
- ✓ 営業利益は、石炭事業の増益を主因として前年度比大幅増益
- ✓ 経常利益及び当期純利益は、豪州ワンボ社からの受取配当金の減少（前年度4,626百万円、当年度2,401百万円）により減益
- ✓ 一株当たり配当額は、20円（期初予想比+5円）

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	前年増減	前年増減率
売上高	10,264	10,658	393	3.8%
営業利益	48	329	281	582.1%
経常利益	4,711	2,794	△1,917	△40.7%
親会社に帰属する当期純利益	4,195	2,638	△1,557	△37.1%
一株当たり配当額	30円 (配当性向42.8%)	20円 (配当性向45.3%)		

2. 2026年3月期 事業別業績の概要

- ✓ 石炭事業 : 石炭ヤードの有効活用施策が奏功し大幅増益
 - ✓ ダイヤ事業（注） : 主要販売先の在庫調整による売上減、多結晶ダイヤモンドの自社製造設備増強に向けた整備コスト等により減益
 - ✓ 採石事業 : 高価格帯製品の販売が伸びたこと、及び生産性向上による原価率の改善により増益
- （単位：百万円）

事業区分	売上高				営業利益（セグメント利益）			
	2025年 3月期	2026年 3月期	前年 増減	増減率	2025年 3月期	2026年 3月期	前年 増減	増減率
石炭	9,558	9,954	397	4.1%	413 (469)	634 (551)	221 (82)	53.5% (17.5%)
ダイヤ	278	267	△10	△3.7%	70 (70)	48 (66)	△22 (△4)	△31.7% (△5.8%)
採石	429	436	7	1.7%	104 (107)	117 (120)	13 (12)	12.6% (11.6%)
合計	10,264	10,658	393	3.8%	588 (646)	800 (736)	212 (90)	36.0% (14.0%)

（注）事業内容をより明確に表現するため、当連結会計年度末より従前の「新素材事業」を「ダイヤ事業」に名称変更しております。名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2027年3月期 通期予想

2027年3月期 通期予想

- ✓ 売上高は、石炭価格が安定的に推移し、底堅い需要が継続することを想定し、前年度比横ばいの見込み
- ✓ 営業利益は、ダイヤ事業・採石事業は増益計画ながら、主力の石炭事業においてお客様の燃料転換や貯炭スペースの運用効率低下により減益見込み
- ✓ 経常利益及び当期純利益は、豪州ワンボ社における坑内掘りの生産終了により、受取配当金の減少が予想され減益の見込み
- ✓ 一株当たり配当額予想は、継続的、安定的な配当額とすべく15円とする

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 (予 想)	前年増減	前年増減率
売上高	10,658	9,400	△1,258	△11.8%
営業利益	329	300	△29	△8.8%
経常利益	2,794	1,800	△994	△35.6%
親会社に帰属する 当期純利益	2,638	1,600	△1,038	△39.4%
一株当たり 配当額	20円 (配当性向45.3%)	15円 (配当性向56.1%)		

中期経営計画の進捗状況 (2025年度～2027年度)

1. 中期経営計画の進捗状況 (1/2)

当社は、2025年5月に以下の中期経営計画を公表しております。

項目	詳細										
数値目標	✓ 2027年度（2028年3月期）： 「人と技術と資源と向き合い、その先へ」 というコーポレート・スローガンのもと、 営業利益500百万円、経常利益2,400百万円、ROE 8%以上 を目指す										
基本的な施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="318 588 562 654">事業区分</th> <th data-bbox="562 588 1839 654">基本的な施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="318 654 562 753">石炭事業</td> <td data-bbox="562 654 1839 753"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社コールセンター、コールヤードの機能強化による石炭取扱量の拡大 ・ 脱炭素化に向けた顧客のバイオ燃料への燃転シフトへの対応強化 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 753 562 861">ダイヤ事業</td> <td data-bbox="562 753 1839 861"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本業務提携先との協業等による多結晶ダイヤの製造販売事業の規模拡大及び固定砥粒市場への参入強化 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 861 562 961">採石事業</td> <td data-bbox="562 861 1839 961"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供給エリアの市場ニーズ開拓による碎石供給の拡大 ・ 新規顧客の獲得に向けた新たな販路エリアの開拓 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 961 562 1025">新規事業</td> <td data-bbox="562 961 1839 1025"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業に係る検討チーム組成と立ち上げ準備 </td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	基本的な施策	石炭事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社コールセンター、コールヤードの機能強化による石炭取扱量の拡大 ・ 脱炭素化に向けた顧客のバイオ燃料への燃転シフトへの対応強化 	ダイヤ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本業務提携先との協業等による多結晶ダイヤの製造販売事業の規模拡大及び固定砥粒市場への参入強化 	採石事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供給エリアの市場ニーズ開拓による碎石供給の拡大 ・ 新規顧客の獲得に向けた新たな販路エリアの開拓 	新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業に係る検討チーム組成と立ち上げ準備
	事業区分	基本的な施策									
	石炭事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社コールセンター、コールヤードの機能強化による石炭取扱量の拡大 ・ 脱炭素化に向けた顧客のバイオ燃料への燃転シフトへの対応強化 									
	ダイヤ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本業務提携先との協業等による多結晶ダイヤの製造販売事業の規模拡大及び固定砥粒市場への参入強化 									
	採石事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供給エリアの市場ニーズ開拓による碎石供給の拡大 ・ 新規顧客の獲得に向けた新たな販路エリアの開拓 									
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業に係る検討チーム組成と立ち上げ準備 										
成長投資	✓ 成長投資額：2027年度までの3年間で30億円										
株主還元方針	✓ 配当性向40%以上を目安に継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、機動的な自己株式取得を含め、株主還元の充実を図る										

(注) 上記に加え、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に掲げた「IR活動の強化」については、引き続き努めて参ります。 9

1. 中期経営計画の進捗状況 (2/2)

< 2026年3月期実績 >

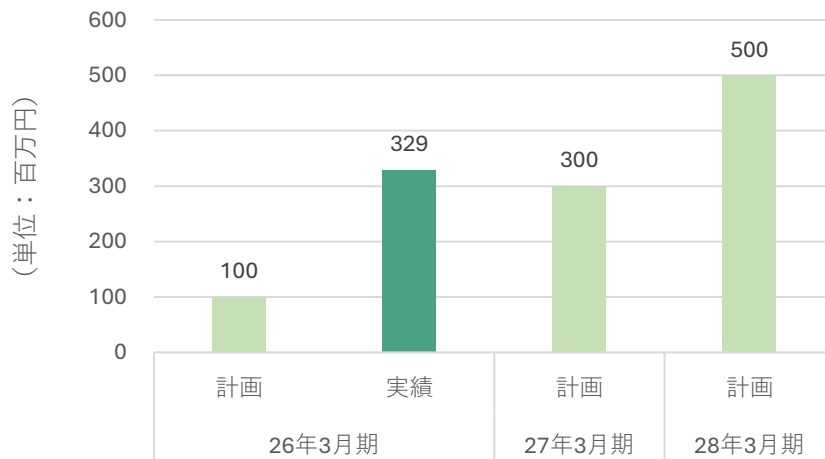
当年度の営業利益は**329百万円**と**期初計画を大きく上回り**、また豪州ワンボ社からの受取配当金も**期初予想を上回ったため**、**経常利益も期初計画を上回りました**。

< 中計最終年度（2028年3月期）の目標数値 >

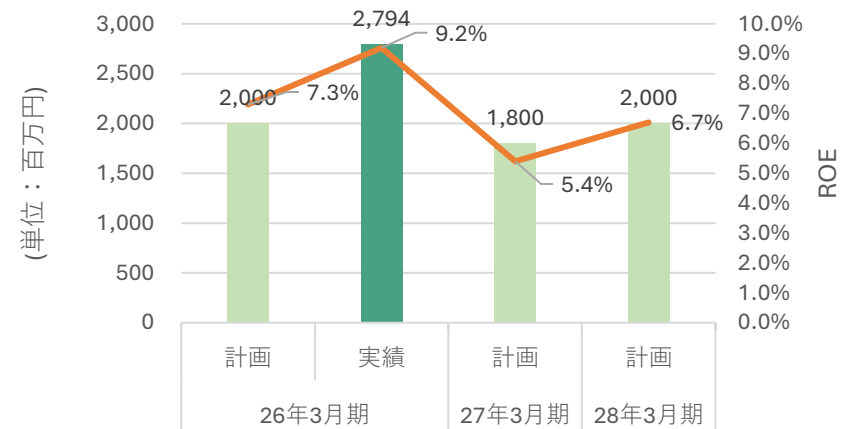
中計最終年度の営業利益は、各種の取組みにより当初目標数値より変更ありませんが、**経常利益については**、豪州ワンボ社における坑内掘り（注1）の生産終了により、受取配当金予想を見直した結果、**目標数値を当初の2,400百万円より2,000百万円に見直します**。

（注1）坑内掘りとは、地下の石炭層を採掘するための採掘方式です。（注2）ROEは、2027年度において目標数値8%に届きませんが、継続して取り組んで参ります。

営業利益の推移



経常利益及びROE（注2）の推移

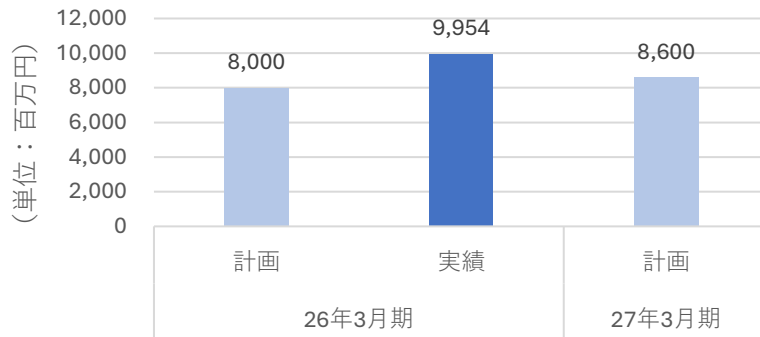


2. 各事業の実績及び来期計画

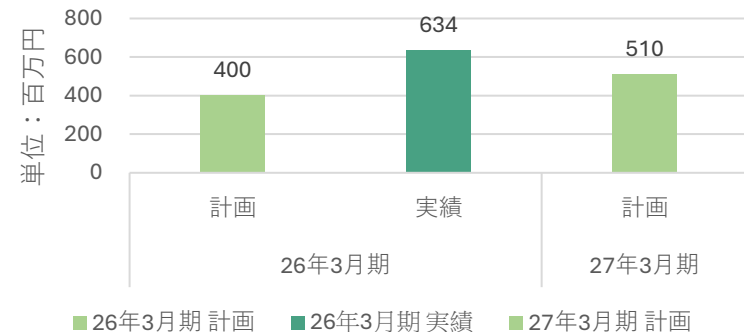
2.1. 石炭事業

- ✓ 2025年度の売上高及び営業利益は、**新体制の新たな取り組みが奏功し大幅に計画を上回りました。**
- ✓ 2026年度は、新居浜コールセンター（NICC）での中継取引の減少を主要因として売上高および営業利益が前年度実績を下回る見込みですが、**再販及び直販取引の推進等を通じて収益力強化を図ります。**

売上高の推移



営業利益の推移



2025年度（2026年3月期）の取組み

- NICC貯炭スペースの有効活用を徹底し、電力会社等、大口需要家からの追加受注を通じて収益を極大化
- 石炭の直販需要家向け受注増、及び既存コールヤードでの新規顧客向けリサイクル燃料の取扱いを獲得

2026年度（2027年3月期）以降の取組み

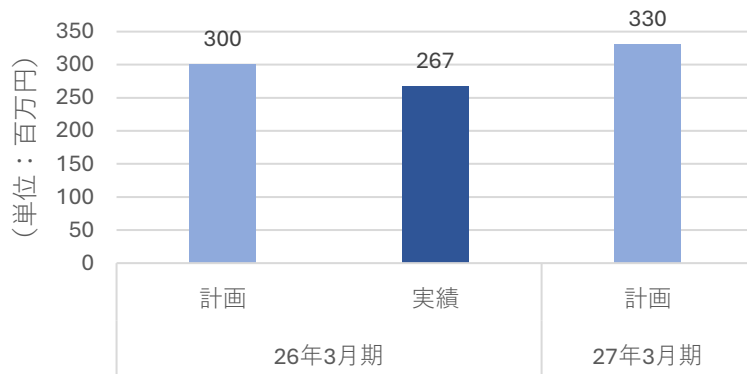
- 前年度取り組みの継続に加え、NICCを通じた石炭の再販取引推進、及び燃料転換需要の取り込み強化
- 他のコールセンターへの投資・提携拡大、石炭等の取扱量拡大による収益増強

2. 各事業の実績及び来期計画

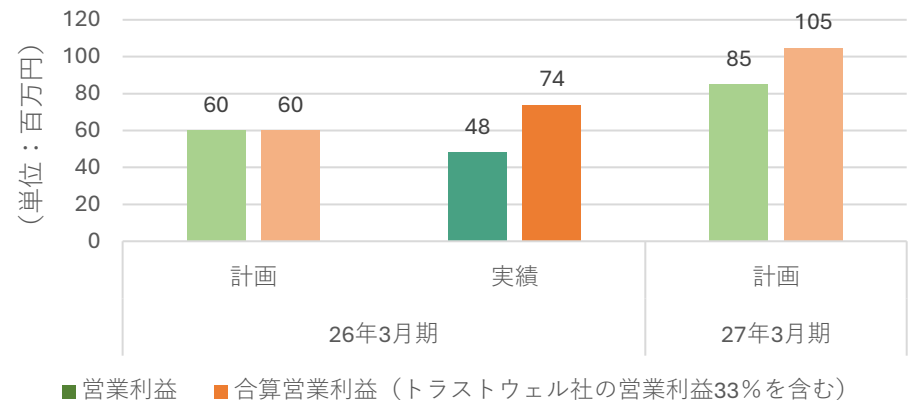
2.2. ダイヤ事業

- ✓ 2025年度は、**多結晶ダイヤモンド増産体制への準備及びトラストウェル社との協業開始**により、2026年度以降の業績拡大に向けた年となりました。
- ✓ 2026年度は、**トラストウェル社との協業**により更なる収益拡大を図ります。

売上高の推移



営業利益の推移



(注) トラストウェル社の業績は、2025年度、2026年度は持分法処理で取込んでおり、2027年度以降は連結子会社化の予定となります。

2025年度（2026年3月期）の取組み

- 多結晶ダイヤモンドの国内増産体制に向けた本社管理棟の改修及び人材投資
- トラストウェル社との資本業務提携開始（持分法適用）による営業体制の強化

2026年度（2027年3月期）以降の取組み

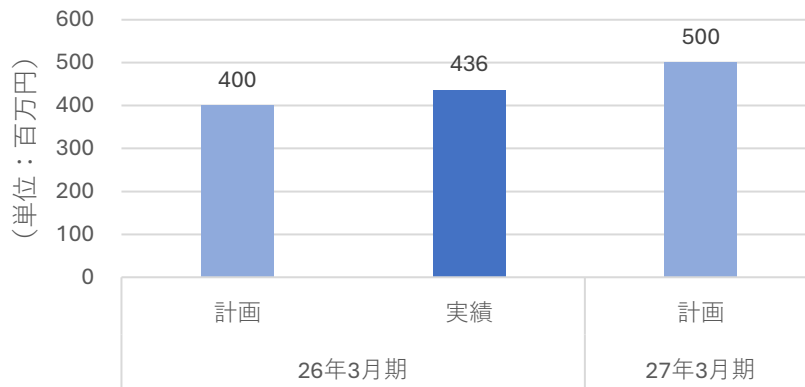
- 多結晶ダイヤモンドの国内製造工場リニューアル及び中国輸出規制に向けた多結晶ダイヤモンド増産体制の構築強化
- トラストウェル社の連結子会社化による製販一体経営による稼ぐ力の更なる強化
- 新たな資本業務提携による事業拡大

2. 各事業の実績及び来期計画

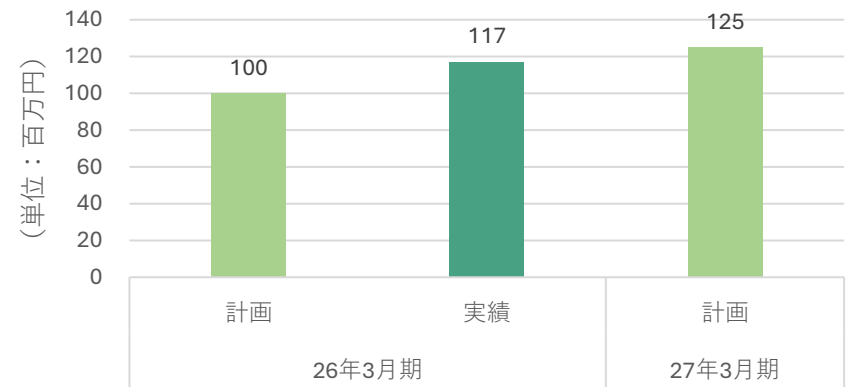
2.3. 採石事業

- ✓ 2025年度は、安定した地域需要の取り込みと高価格帯製品の販売が伸びたこと、及び**砕石品質を維持した原価低減が奏功し**、営業利益は計画を上回る結果となりました。
- ✓ 2026年度は、**受注エリアの拡大**により、更なる収益拡大を図ります。

売上高の推移



営業利益の推移



2025年度（2026年3月期）の取組み

- 原燃関連施設及び風力発電工事など下北半島エリアへの積極的な営業活動による受注の安定化
- 砕石品質の確保と生産性向上を両立させて適正な粗利の確保

2026年度（2027年3月期）以降の取組み

- 新規採石区域の開発許可取得による将来原石の確保
- 下北半島エリアの地元業者との連携による新規取引先の獲得

3. 成長投資の進捗状況

中期経営計画期間（3カ年）成長投資額

成長投資額 30億円

- ✓ 中計初年度となる2025年度の投資決定額（注）は、**6億円**となりました。当年度は主として各事業の既存設備へのメンテナンス投資、M&A投資及び人材投資に充当しました。
- ✓ 2026年度以降も引続き成長加速のための既存設備のリニューアル投資、M&A投資及び新規事業投資を検討して参ります。

（単位：百万円）

	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	新規事業等	合計
成長投資枠	1,500	500	200	800	3,000
投資決定額（注）	240	180	65	115	600

（注）投資決定額には、2026年度以降実行分を含んでおります。

4. 新規事業への取組みの状況

- ✓ 新規事業開拓の一つとして、成長著しい映像コンテンツ産業への取組みを開始しています。
- ✓ 2025年度は、有力企業との関係を構築するとともに、複数のアニメ・実写映画の製作委員会への参画を決定しました。
- ✓ 将来の事業部門化を視野に、今年度以降も精力的に展開し、当社グループの新たな成長機会として検討する方針です。



©2025 深緑野分/KADOKAWA/「この本を盗む者は」製作委員会、©来栖夏芽/KADOKAWA/不知火高校製作委員会、
 ©2026/米織・仁藤あかね/KADOKAWA/「捨てられ聖女の異世界ごはん旅」製作委員会、
 ©佐藤二郎 永田諒 / ヒーローズ ©2026 映画「名無し」製作委員会、
 ©2025映画「時には懺悔を」製作委員会

5. 株主還元の充実

<2027年3月期 一株当たり配当額予想：15円>

豪州ワンボ社からの受取配当金の減少など不透明な事業環境が続きますが、配当性向40%以上を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施する基本方針に従い、一株当たり配当額予想は15円とし、機動的な自己株式取得を含め、株主還元の実現を図って参ります。

